

パンデミックと大学授業実践（教職課程）

——オンライン授業（オンデマンド型・リアルタイム型） にどう対応したか——

中 條 克 俊

はじめに

埼玉県公立中学校で36年間社会科教員を務め、2017年3月に定年退職後A大学（埼玉県）で教職課程6科目を担当することになった。その後、2018年度からB大学（東京都）で4科目、C大学（東京都）でも4科目を担当することになった。従って2018年から2020年にかけて3大学で前期合計6科目、後期8科目を担当したことになる。2021年度より、本学のみで「社会科公民科教育法Ⅰ」、「社会科公民科教育法Ⅱ」、「教職の基礎」、「教職実践演習」を担当している。

大学での講義は現場第一主義の教育実践を伝えるのが自身の教育的役割と捉え、そこに最新の研究成果・学説、教育理論を紹介しながら授業に臨んでいる。また受講生もそのような講義を望んでいることがリアクションペーパーから読み取れている。講義を通して現代の若者が何を考えているのか、何を求めているのかを肌で感じながら、筆者自身も受講生から多くを学ぶことができてるのはうれしい限りである。

このような次世代を担う教員養成に携わり、「後生畏るべし」を実感する日々が一変する事態が生じた。パンデミック（世界感染爆発）である。2020年1月、教育現場どころか日本全体そして世界全体の様相が激変す

る事態に見舞われた。新型コロナウィルス感染症（COVID-19）が全世界に蔓延したのである。

パンデミックは感染者数という数字だけでは計り知れない影響が社会にもたらされた。まずはその実態を「I パンデミック・新型コロナ感染状況拡大（2020年1月～2021年9月）と世相（はやり言葉）」として抽出してみた。続けてその影響下での「II パンデミック・新型コロナ感染状況拡大（2020年～2021年）期の大学授業実践」、「III オンライン授業の利点と欠点そして成績評価の難しさ」について論じ、今後の方向性を「IV これからの中等教育実践に求められるもの」としてまとめてみた。

I パンデミック・新型コロナ感染状況拡大（2020年1月～2021年9月） と世相（はやり言葉）

パンデミックに対しての国・東京都及び関連組織・団体の対応並びに特徴的な世相（はやり言葉）を見ていきたい。なお、取り上げた出来事及び世相（はやり言葉）に関しては、筆者の視点による。

1. 2020年（1月～12月）の場合

- (1) 2020年（1月～7月、8月以降省略）の新型コロナウィルス感染状況
2月27日（木）安倍政権（当時）が「全校一斉休校」の発表。
3月2日（月）全国「一斉休校」開始（東京都3月2日～5月31日）。
3月10日（火）「選抜甲子園」の中止発表。その後、インターハイ、国民体育大会の中止決定。
3月12日（木）WHO（世界保健機構）がパンデミック発表。
3月24日（火）IOC（国際オリンピック委員会）臨時理事会で、バッハ会長と安倍首相（当時）とで合意した東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が承認。
3月25日（水）小池東京都知事が「重大局面」発表。

4月 7日（火）	政府が東京都に1回め「緊急事態宣言」。 期間 2020年4月7日～5月25日（含延長）。 1都1府5県（東京都、大阪府、埼玉、神奈川、千葉、兵庫、福岡県）が対象。
4月 9日（木）	新型コロナウイルス感染者5000人突破。
4月 16日（木）	宣言の対象地域を全国に拡大。
4月 17日（金）	政府が布マスク2枚（俗称「アベノマスク」）の全戸配布（約1億2000万枚）開始。約2か月後の6月中旬頃に全戸配布終了。費用総額約260億円（厚労省発表）。
5月 5日（火）	東京都はじめ多くの自治体が一斉休校5月末まで延長決定。授業再開後、臨時休校穴埋めとして7時間授業、夏休みの短縮などで対応することになる。
5月 14日（木）	39県「緊急事態宣言」解除。
5月 25日（月）	東京都、北海道、埼玉、千葉、神奈川の「緊急事態宣言」解除。
6月～	「特別定額給付金10万円」を国民一人ひとりに入金。
7月 22日（水）	東京都除外で「GoToトラベル」開始。結果的に感染者増大につながる。
7月 30日（木）	東京都新型コロナ感染者367人過去最多。全国で1303人過去最多。 ※8月以降、省略（東京都が「緊急事態宣言」を発令していないため）。

（2）2020年（1月～12月）の世相（はやり言葉）

（新聞、インターネット、テレビ、ラジオ、雑誌等参照／分類は筆者判断）

2020年（1月～12月）の世相（はやり言葉） 《コロナと生活》
「新型コロナウイルス感染症」、「王冠」（ギリシア語 corona（コロナ）は「王冠」の意）、「COVID-19」、「パンデミック」（世界感染爆発）、「クラスター」（集団感染）、「ロックダウン」（都市封鎖）、「新しい生活様式」、「三密」（密閉・密集・密接）、「不要不急」、「自粛」、「ステイホーム」、「安心・安全」、「ソーシャル・ディスタンス」、「フィジカル・ディスタンス」、「濃厚接触者」、「ウイズコロナ」、「アフターコロナ」、「コロナ禍」、「コロナ自殺」、「コロナショック」、「コロナ太り」、「コ

「コロナ差別」, 「コロナ離婚」, 「コロナ鬱」, 「コロナ虐待」, 「アベノマスク」, 「自肃警察」, 「テレワーク」, 「在宅勤務」, 「リモート会議」, 「オンライン帰省」, 「オンライン飲み会」

《コロナと教育》

「運動会中止」, 「修学旅行中止」, 「部活動中止」, 「分散登校」, 「黙食」(黙って給食), 「黙働」(黙って清掃), 「オンライン授業」, 「リアルタイム型授業」, 「オンラインマンド型授業」, 「コロナ退学」

《コロナと飲食業》

「緊急事態宣言」, 「まん延防止等重点措置」(2020年4月5日宮城・大阪・兵庫に初適用), 「休業要請」

《コロナとワクチン》

「コロナワクチン」, 「PCR検査」(新型コロナウィルス感染症に感染しているか判別する検査), 「政府分科会」, 「有識者会議¹⁾」

《コロナと政治経済》

「GoToトラベル」, 「コロナイノベーション」(コロナ刷新), 「コロナ倒産」, 「コロナバブル」

2. 2021年（1月～9月）の場合

2021年の夏は、新型コロナウィルス感染症拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催、猛暑とあらゆる意味で「あつい夏」であった。新型コロナウィルス感染症拡大の対策そして五輪開催賛否をめぐって、日本社会が分断されて息苦しい夏でもあった。以下、振り返ってみたい。

(1) 2021年（1月～9月）の新型コロナウィルス感染状況

1月 8日（金）

政府が東京都に2回め「緊急事態宣言」。

期間 2021年1月8日～3月21日（含延長）。

首都圏4都県（東京都、埼玉、千葉、神奈川3県）が対象。

2月 7日（日）

東京都と埼玉、千葉、神奈川3県対象に「緊急事態宣言」の1か月延長決定。結果的に3月21日までとなる。

2月 12日（金）

女性蔑視発言により森喜朗・大会組織委員会長が辞任。

3月 17日（水）

人気タレントの容姿を侮辱した開閉会式演出総合統括担当の佐々

- 木宏氏辞任。
- 3月21日（日） 東京都と埼玉、千葉、神奈川3県の「緊急事態宣言」が解除。
- 4月25日（日）
政府が東京都に3回め「緊急事態宣言」。
期間 2021年4月25日～6月20日（含延長）。
都立高校が時差通学を徹底し、「緊急事態宣言」中は登校する生徒を3分の2以下におさえる分散登校を実施。
4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）が対象であったが、その後、9都道府県（東京都、福岡県、広島県、岡山県、兵庫県、大阪府、京都府、愛知県、北海道）に拡大。
期間 2021年4月25日から6月20日まで（含延長）。
- 5月頃～ 医療従事者、高齢者対象に新型コロナワイルスワクチン接種が広がる。
- 5月 7日（金） 「緊急事態宣言」の5月31日までの延長決定。
- 5月 28日（金） 9都道府県の「緊急事態宣言」を6月20日まで延長決定。
- 6月 9日（水） 「対面授業なしは「義務不履行」、学生が明星大を提訴へ²⁾」（6月9日朝日新聞デジタル）。
- 6月 18日（金） 時事通信が6月世論調査発表。東京五輪・パラリンピックを「中止する」は40.7%と最多で、「開催する」30.4%，「再延期する」22.2%。開催する場合の観客受け入れに関して「無観客」が63.9%と最も多かった（6月11日～14日、18歳以上の男女2000人対象に個別面接方式実施、有効回収率は64.1%）。
- 6月 20日（日）
政府が沖縄県に「緊急事態宣言」。期間 6月20日から9月12日まで（含延長）。
- 9都道府県の「緊急事態宣言」が解除。7都道府県（東京都、福岡県、兵庫県、大阪府、京都府、愛知県、北海道）は「まん延防止等重点措置」に移行して、沖縄県の「緊急事態宣言」とともに7月11日までを期限とする。
- 7月 8日（木） 政府は、東京都に新型コロナの「緊急事態宣言」再発令を決定。同日夜、大会組織委員会、東京都、政府、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）の各代表による5者協議で東京都、神奈川、千葉、埼玉の1都3県の首都圏会場を無観客開催とする方針が正式決定。23日の五輪開幕

の約 2 週間前に無観客に転換、開閉会式や競技を無観客で実施する極めて異例の大会となる。

7月 12 日（月）

政府が東京都に 4 回め「緊急事態宣言」。

期間 2021 年 7 月 12 日～9 月 30 日（含延長）。

沖縄県も引き続き「緊急事態宣言」延長。期間 9 月 30 日まで（含延長）。

7 月 11 日まで適用中の「まん延防止等重点措置」については、首都圏の埼玉、千葉、神奈川 3 県と大阪府は 8 月 22 日まで延長。北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の 5 道府県は解除。

7月 14 日（水）

新型コロナ感染症による死者 1 万 5000 人突破。

7月 16 日（金）

バッハ IOC 会長が広島訪問、原爆慰靈碑に献花³⁾。

7月 19 日（月）

同級生、障害者へのいじめを告白した過去のインタビュー記録（邦楽誌「ロッキング・オン・ジャパン」1994 年 1 月号）により、開会式の楽曲担当の小山田圭吾氏が辞任。

7月 22 日（木）

過去のコントにユダヤ人大量虐殺（ホロコースト）を揶揄したセリフ「ユダヤ人大量惨殺ごっこ」により、開会式ショー演出担当の元お笑い芸人小林賢太郎氏解任。

7月 23 日（金）

東京オリンピック開会式⁴⁾。205 か国・地域の 1 万 1000 人参加。33 競技 339 種目が 42 会場で開催。

7月 27 日（火）

東京都の新型コロナウィルス感染者が 2848 人と過去最多。

7月 28 日（水）

東京都の新型コロナウィルス感染者が 3177 人と過去最多。

7月 29 日（木）

東京都の新型コロナウィルス感染者が 3865 人と過去最多。全国の感染者数、初めて 1 万人を超える、1 万 691 人。

7月 31 日（土）

東京都の新型コロナウィルス感染者が 4058 人と過去最多。

8月 2 日（月）

政府が埼玉、千葉、神奈川、大阪 4 府県に「緊急事態宣言」を追加。期間 8 月 2 日～8 月 31 日。東京都、沖縄県も引き続き「緊急事態宣言」延長。期間 8 月 31 日まで発令中の東京都、沖縄県と合わせ、計 6 都府県に拡大となる。

北海道、石川、京都、兵庫、福岡の 5 道府県には、新たに「まん延防止等重点措置」を追加、その後福島、愛知、滋賀、熊本も追加。期間 8 月 2 日から 8 月 31 日まで。

菅首相は「最後の覚悟」と表明する。

- 8月 5日（木） 東京都の新型コロナウィルス感染者が 5042 人と過去最多。
- 8月 6日（金） 広島原爆の日。菅首相が平和祈念式典のあいさつの一部を読み飛ばす。「不勉強かつ不誠実」と広島被爆者団体連絡会議が批判（「毎日新聞」8月7日）。
- 8月 7日（土） 国内感染 100 万人突破（100万 2935 人）。
- 8月 8日（日） 東京オリンピック閉会式。
- 8月 10日（火） NHK 世論調査発表（8月7日～9日に 18 歳以上 2115 人のうち 1214 人が回答）。
「菅内閣支持率 29%で過去最低、不支持 52%で過去最高」
「東京でオリンピック開催「よかったです」26%，「まあよかったです」36%，「あまりよくなかった」18%，「よくなかった」16%」
「東京オリンピック「安全・安心な大会」に「なった」31%，「ならなかった」57%」。
- 8月 13日（金） 東京都の新型コロナウィルスの感染者が 5773 人（ピーク）、重症者 227 人といずれも過去最多。
- 国内新規感染者初の 2 万人超（2万 365 人）、全国自宅療養者 7 万 4063 人。
「内閣官房東京五輪・パラリンピック推進本部事務局長の平田竹男・内閣官房参与が 13 日付で両方の役職を辞任。平田氏は公用車で東京都内のゴルフスクールに通い、高額のレッスンを無料で受けたと『文春オンライン』で報じられた」（「共同通信」8月 13 日）。
- 8月 20日（金） 政府が茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の 7 府県に「緊急事態宣言」を追加、宮城、山梨、富山、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島の 10 県に「まん延防止等重点措置」を追加。いずれも期間は 9 月 12 日まで。
さらに政府は、東京、沖縄、埼玉、千葉、神奈川、大阪 6 都府県の「緊急事態宣言」も 9 月 12 日まで延長とする。
重点措置の対象地域は 16 道県となり、緊急事態宣言を適用する 13 都府県と合わせ、全国 47 都道府県のうち過半数の 29 都道府県が厳しい感染対策地となる。
- 8月 24日（火） 東京パラリンピック閉会式。

8月25日（水）「厚生労働省が24日公表した人口動態統計（速報値）によると、2021年上半期（1月～6月）の出生数は40万5029人（前年同期比で2万5680人減）で、コロナの影響で「出産控え」となり上半期速報値としては2000年以降では最少」（毎日新聞）8月25日。

8月27日（金）

政府が北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島の8道県に「緊急事態宣言」を追加。高知、佐賀、長崎、宮崎の4県に「まん延防止等重点措置」追加。いずれも期間は9月12日まで。

宣言の対象21都道府県、まん延防止措置12県と全国7割が対象地域。

全国の自宅療養者25日前午前0時時点では11万8035人（精査中の埼玉除く）（厚労省発表）。

8月29日（月）「パラ学校観戦の市立中、引率の教職員感染で休校に（千葉市）」（読売新聞）8月30日。

8月30日（火）「パラ学校連携観戦、千葉県が中止へ 繼続方針から一転」（朝日デジタル）8月30日。

9月3日（金）「菅首相退陣へ・総裁選不出馬」（毎日新聞）9月4日。

9月9日（木）

政府が12日期限の21都道府県の「緊急事態宣言」について、東京など19都道府県で30日まで延長、宮城県と岡山県を「まん延防止等重点措置」に移行、重点措置12県のうち、富山、山梨、愛媛、高知、佐賀、長崎の6県解除、そのほかの地域は30日まで延長することを決定。

宣言の対象地域は19都道府県、重点措置の適用地域は8県となる。

9月30日（木）政府が「緊急事態宣言」（19都道府県）と「まん延防止等重点措置」（8県）をすべて解除する。

〈9月30日（日本時間）現在の新型コロナウィルス感染状況〉

- 世界の感染者2億3327万2846人、死者477万4440人（米国ジョンズ・ホプキンス大学集計）。
- 日本の感染者170万2034人、死者1万7662人（毎日新聞）10月1日）。

(2) 2021年（1月～9月まで）の世相（はやり言葉）

（新聞、インターネット、テレビ、ラジオ、雑誌等参照／分類は筆者判断）

<p>2021年（1月～9月まで）の世相（はやり病にはやり言葉） *印以降は五輪閉会式後のはやり言葉</p> <p>《コロナと生活》</p> <p>「コロナ疲れ」、「自肃疲れ」、「新・巣ごもり需要」、「リバウンド」、「人流（じんりゅう）」、「感染爆発」*、「医療崩壊」、「制御不能」、「災害医療」、「人流5割削減」、「お盆帰省中止」、「買い物3日に1回」、「妊娠優先接種」（自宅療養の妊婦の赤ちゃん死亡）、「7月23日五輪開催以降9月6日まで全国で71万人以上が感染、1241人が命を奪われた」、「野戦病院」（臨時医療施設）、「総力戦」、「ワクチン敗戦」^{（注）}（注：石井正巳（東京学芸大学）は、「野戦病院」、「総力戦」という「戦争用語が国民の容認する常識になれば、戦争への道を許容するような方向に現実を変えることは容易になるだろう」（「毎日新聞」2021年9月13日）と発言している。）</p> <p>《コロナと教育》</p> <p>「教育デジタル化推進」、「甲子園2校が出場辞退」、「全国高校総合体育大会（インターハイ）8競技の計15校が出場辞退」（いずれも陽性者や濃厚接触者が確認）、「替え玉受験」（大学生オンライン就活の適性検査等で不正）「学校連携観戦プログラム辞退」（オリ・パラ学校観戦は認めるが自治体、学校が最終判断）、「都知事修学旅行中止要請に高校生異議」*、「夏休み延期」、「臨時休校」、「自主休校」（緊急事態宣言下、家族の判断で登校させない）、「三重国体中止」、「文科省学級・学年・学校閉鎖ガイドライン」、「パラ学校観戦の引率教員・生徒感染（千葉市）」、「学校連携プログラムに東京・埼玉・千葉の3会場で1万5300人参加」</p> <p>《コロナと飲食業》</p> <p>「路上飲み」、「公園飲み」、「一人飲み」、「家族飲み」、「現代版禁酒法」、「2人以下90分以内」（6月21日～7月11日までの酒類提供飲食店への要請）、「午後8時」（酒提供無しの飲食店最終営業時刻）、「飲食店苦渋の選択」（経営難・生活苦から緊急事態宣言下の8時以降の営業、酒提供）、「酒に罪はない」（都内某店ポスターより）</p> <p>《コロナとワクチン》</p> <p>「ワクチン接種」、「高齢者接種」、「優先接種」（医療従事者など）、「職域接種」（職場、大学における接種）、「大規模集団接種」、「副反応」、「アナフィラキシー」（全身的アレルギー反応）、「変異株（ウィルス）」、「デルタ株（インド型変異株）」、「ス</p>
--

テージ4」（感染爆発）、「ラムダ株」、「自宅療養」、「宿泊療養」、「ワクチンギャップ」（内外の接種格差）、「抗体カクテル療法」、「ワクチン接種後231人感染」（4月21日厚労省発表）、「自宅療養という名の棄民政策」※、「モデルナワクチンに異物混入」、「ミュー株」（WHOが9番目の変異株に指定）、「アフターワクチン」、「ブレイクスルー感染」（ワクチン接種2回完了後の再感染）、「行動制限緩和実証実験」（10月より）、「オミクロン株」（12月）、「市中感染」（海外渡航歴なし）

《コロナと政治経済》

「内閣不信任案否決⁵⁾」、「コロナ反動⁶⁾」、「ワクチンパスポート」（GoToトラベル再開、海外渡航のための接種済証明書）、「ポストコロナ」「補助金ビジネス⁷⁾」、「テレワークで出勤7割削減」※（菅首相が経済団体に要請）、「ポスト菅」（新型コロナ感染症対策重視の横浜市長誕生を受けて）、「（パラ開会式に）バッハ氏なんで来るのか」（8/25衆院厚生労働委員会閉会中審査で尾身氏発言）、「菅内閣支持率最低26%、不支持率66%過去最悪」（「毎日新聞」8月29日）

《コロナと東京オリンピック・パラリンピック》

「無観客オリンピック」、「バブル方式」（外部接触を避ける選手村内生活）、「プレイブック」（アスリート、メディア、大会関係者の行動ルール）、「五輪疎開」、「アスリートファースト」、「多様性と調和」（東京五輪テーマ）、「反目的な人が五輪反対」（安倍元首相発言から）、「五輪弁当13万食廃棄と食品ロス」、「パラレルワールド⁸⁾」（並行世界）、「かじられた金メダル⁹⁾」、「バッハ会長銀ブラ¹⁰⁾」、「IOCファースト」、「レガシー」（遺産）、「東京五輪の経費膨張¹¹⁾」

II パンデミック・新型コロナ感染状況拡大（2020年～2021年）期の大学授業実践

1. 2020年度の大学授業実践

（1）オンライン授業顛末記——ラジオ講座形式からテレビ講座形式

政府が1回めの「緊急事態宣言」（東京都、大阪府・埼玉・神奈川・千葉・兵庫・福岡県/2020年4月7日～5月25日）を発令したことにより、勤務していた3大学の前期開講日が約1か月ほど大幅に遅れることになった。

全講義オンライン授業となる旨の連絡が入ったため、10年以上酷使していたパソコンでは不安ということで、新しいパソコンを購入することに

した。次は、双方向型にするかどうかと思案した結果、パソコン操作不慣れもあってリアルタイム型ではなくオンデマンド型の授業づくりに取り組むことになる。そもそも3大学のオンラインシステムが統一されていないことも不安材料であり、それぞれの対応に神経を使うことになった。何もわからぬ中で、ラジオ講座形式から始めるのはどうかというアドバイスがあった。それではと準備するが、ことはうまく運ばなかった。

前期開講までの経過を、当時のメモを頼りに振り返ると以下の通り。

- ① 4月19日、オンライン授業に備えてパソコンを購入。
- ② 4月27日に、B大学教員にお願いして即席パソコン教室を開いてもらう。
- ③ ボイスレコーダーに自己紹介を録音。ラジオ講座方式に取り組む。
- ④ 5月12日に、B大学「社会科地歴科教育法1B」で初めてのオンライン授業。
- ⑤ すぐさま、ボイスレコーダーが作動しませんとGメールで学生から反応。しばらく待ってほしいと伝え、何とか終えることができた。ラジオ講座形式は学生にとっても不評であった。
- ⑥ ラジオ講座形式はあきらめて、テレビ講座形式＝動画付きパワポの作成に取り掛かる。
- ⑦ こちらは何とかうまくいき、以後このスタイルにする。ラジオ講座方式からテレビ講座方式に切り替えることになった。
- ⑧ 5月13日にA大学の「教育の方法と技術」、「社会科公民科教育法I」、「教職論」、15日にC大学の「社会科教育法」「教職論」をそれぞれ開講することにこぎつけることができた。
- ⑨ 何かに取りつかれて追われるような毎日。一日中、パソコン前で作業。学生からの操作の質問、学生のノートチェック、評定、気の休まる時がない状態。

⑩ 3大学から春学期すべてをオンライン授業にと決定する通知が届く。

⑪ 送付される課題のチェックマンの毎日は続くであろう。

オンライン授業は普段の5倍の労力と時間がかかるとマスコミが報じている。筆者の場合はどうであったか。朝から晩までパソコンの前に座り続けていたので、普段の授業の10倍の労力と時間が費やされたといつても過言ではない。さて、3大学それぞれの前期講義内容に目を向けてみるとする。

(2) 2020年度前期の大学授業実践

3大学での担当科目は以下の通り。

大学	授業形式	開始日	授業回数	講義科目
A大学（埼玉）	オンデマンド型	5/13	13/15	教育の方法と技術、社会科公民科教育法Ⅰ、教職論
B大学（東京）	オンデマンド型	5/5	12/14	社会科地歴科教育法Ⅰ
C大学（東京）	オンデマンド型	5/15	13/15	社会科教育法、教職論

講義を担当するにあたって、それなりに工夫した点は二つ。その一点めは、慣れないながらも①音声・動画付きパワーポイント（テレビ講座型授業）の作成・活用である。結果的に前期・後期合わせて47本作成した。

二点めは、②「受講生の声」の活用である。「……について考える」として、受講生各自に問題提起した。その問題提起に対する受講生各自の考えをリアクションペーパーに記入して、オンラインで返送してもらった。

以下、①音声・動画付きパワーポイントの作成・活用、②「受講生の声」の活用について述べる。

① 音声・動画付きパワーポイントの作成・活用（前期・後期）

《教職論 / 教育の方法と技術に関して—11本》

テーマ	主な内容
1 「教員公務員の服務と身分保障」	服務の宣誓書、懲戒処分の種類と教員不祥事（「金」、「異性」、「酒」のトラブル）実例、福利厚生、教職のブラック化について考える。
2 「子どもの貧困と児童虐待」	相対的／絶対的貧困、子どもの貧困は自己責任か？義務教育完全無償化の自治体、児童虐待の実例と対策について考える。
3 「教員の多忙化と部活動」	多忙化と過労死ライン、部活動ガイドライン（スポーツ庁・2018年）、教職員給与特例措置法（1972年）と現実について考える。
4 「チョークアンドトーク／板書の仕方と落語に学ぶ話し方」	教育のデジタル化とチョーク（板書）アンドトーク（語り）について考える、落語も授業も3段階論、ワンウェイの落語に学ぼう。
5 「海外の教育事情—PISA（学習到達度調査）」とシンガポール」	PISA上位のシンガポールの教育事情と求められる学力、批判的思考力とは何かについて考える。
6 「人物から生き方を考える—野口英世に学ぶ」	道徳の授業で扱う人物学習について、千円札人物肖像画の野口英世（2024年まで）を例に考える。
7 「アクティブ・ラーニングとは何か」	探求型学習（個人）、協働学習（グループ）を柱とするアクティブ・ラーニング（主体的・対話的深い学び）とは何かについて考える。
8 「教えることは学ぶこと」	「教えることは学ぶこと」「教育は人なり」「すべての学習は平和学習」について考え、自分の目指す教師像（理想・現実）を描く
9 「戦後教育実践に学ぶ—無着成恭と大村はま」	無着成恭（中学国語・社会科教師・生活綴方運動、1927～）と大村はま（中学国語教師・単元学習、1906～2005）の実践を考える。
10 「君たちに伝えたい③朝霞、校内暴力の嵐から生まれたボクらの平和学習。」	全国に吹き荒れた校内暴力の嵐（1970年代末～80年代初頭）の実態を知り、地域に根差した平和学習の取り組みに学び、自分ができる平和学習は何か考える。
11 「教育における実践力とは何か」	「理想の実現は、根本において教育の力にまつ」（旧教育基本法「前文」）は、今でも現場教職員へのエールである。教育の力を信じ、理想の教育を追い求める教員の実践力とは何かについて考える。

《特別活動に関して—5本》

テーマ	主な内容
1「特別活動年間計画・生徒会活動・変な校則」	学級活動・生徒会活動・学校行事の具体的実践例とブラック校則について考え、独自の年間計画を作成する。
2「特別活動・学級づくり＝学級経営案作成」	学級活動＝学級づくりについて学び、生活上の諸問題や悩みの解決、主体的な進路選択はどうあるべきか考え、学級経営案を作成する。
3「いじめ問題と子どもも理解」	いじめの実態に学び、大切なことは「子どもも理解」であることを学び、いじめ解決に向けて担任ができるることは何か考える。
4「参加体験型学習」	フィールドワーク、ほうきづくり等のさまざまな参加型体験学習に学び、具体的な参加型体験学習プランを考える。
5「外国籍児と外国にルーツを持つ子ども」	日本の総人口の約2%が外国人である。今後も増加する外国籍児及び外国にルーツを持つ子どもたちの教育について考える。

《総合的な学習の時間に関して—合計8本（1本重複）》

テーマ	主な内容
1「学校給食残飯のゆくえ—ボクらと地球温暖化」	子どもたちが学校給食の残飯量を毎日計測して、市内の清掃センターで焼却処分される過程を調べた実践について考える。
2「縄文ハンバーグを作ろう」	市内にある雑木林から集めたドングリを煮詰めてドングリハンバーグを調理した実践に学び、縄文時代の学習について考える。
3「古代米—モノづくりの総合学習」	地域の方の協力により、1、2学期の古代米の栽培から3学期のもちつき大会までの実践に学び、モノづくりの総合学習を考える。
4「知ることが交流の第一歩—朝鮮学校との交流そしてキムチづくり」	チマチョゴリ切り裂き事件（1994年）以降2017年3月まで続いた朝鮮学校との交流に学び、在日コリアンに対するヘイトスピーチと草の根交流の大切さについて考える。

5 「エチオピアとの交流」	1996 年、アトランタオリンピック女子マラソンで優勝したファトマ・ロバ選手の祖国エチオピアとの交流実践について考える。
6 「地域を歩こう—朝霞フィールドワークを例に」	子どもたちが生まれ育った地域を「見て・歩いて・調べる」をテーマにフィールドワークをした実践について考える。
7 「ふるさと朝霞物語—基地の街朝霞から見えるもの」	戦後まもなく駐留してきた米軍を中心とした占領軍により基地の街となった朝霞を例に、受講生がふるさととは何かを考える。
「君たちに伝えたい③朝霞、校内暴力の嵐から生まれたボクらの平和学習。」	全国に吹き荒れた校内暴力の嵐（1970 年代末～80 年代初頭）の実態を知り、地域に根差した平和学習の取り組みに学び、自分ができる平和学習は何かを考える。

《社会科・地理歴史科・公民科に関して—合計 24 本（1 本重複）》

（社会・地歴・公民関連 8 本（1 本重複））

テーマ	主な内容
1 「音楽教材と授業づくり」	歌詞の中に歴史、文化そして人々の営みと心情を読み取ることを学び、歌詞とメロディから想像力＝イメージ形成力が働き立てる音楽教材について考え、実際に音楽教材を作成する。
2 「新聞教材と授業づくり」	新聞記事その他のメディアを教材として活用すること、メディアリテラシーについて考え、実際に新聞教材を作成する。
3 「実物・人物教材と授業づくり」	子どもたちの興味関心を引く実物教材、「民衆の視点」「マイノリティの視点」「LGBT の視点」に立つ人物教材について考え、実際に作成する。
4 「プリント教材と授業づくり」	単なる正解を求める穴埋めプリントではない、わかつてたのしいプリントとは何かを考え、実際にプリント教材を作成する。
5 「ICT 教材と授業づくり」	ネット情報、アーカイブス、YouTube、映画、TV ドキュメンタリー、自作パワーポイントなどの ICT 教材について考え、実際に作成する。

6「教えること・マイノリティの視点」	学びの「基礎」「基本」とは何か考え、差別の実態と当事者に学ぶ。「差別は見ようとしなければ見えない」ことについて考える。
7「高校「地歴科」「公民科」の新しい科目構成」	2022年度に新設される地歴科・公民科の新しい科目構成について学び、とりわけ「歴史総合」「公共」の授業づくりについて考える。
「君たちに伝えたい③朝霞、校内暴力の嵐から生まれたボクらの平和学習。」	全国に吹き荒れた校内暴力の嵐（1970年代末～80年代初頭）の実態を知り、地域に根差した平和学習の取り組みに学び、自分ができる平和学習は何かを考える。

(社会科・高校地理関連 2本)

テーマ	主な内容
1「アフリカ学習と南北問題」	アフリカの自然と人々の暮らしについて学び、アフリカの課題と南北問題解決に向けてできることは何か考える。
2「バナナ1本今いくら？」	フィリピンのバナナ栽培労働者の実態（長時間労働の低賃金、農薬等危険な労働現場）に学び、フェアトレード以外の解決策を考える。

(社会科・高校歴史関連 9本)

テーマ	主な内容
1「原日本人（日本列島人）はどこから来たか？」	グローバルヒストリーの観点から、人類の誕生と3ルートから渡って来た原日本人（日本列島人）に学び、人類史について考える。
2「幕末・明治期につくられた日本人像」	イギリス人ワーグマン（1832-1891/ 日本滞在1861-1891）とフランス人ビゴー（1860-1927/ 日本滞在1882-1899）の日本人像について考える。
3「関東大震災直後に何が起きたか？」	「関東大震災直後、日本人（軍隊・警察・自警団・民衆）の手によって多くの朝鮮人、中国人が犠牲になったことは『文明史に残る一大汚点』であった。」（『読売新聞』1923年10月11日付）について考える。

4 「中学生たちの風船爆弾」	戦争末期の秘密兵器・決戦兵器であった風船爆弾の紙貼り作業に動員された埼玉県朝霞町（当時）の女学生の証言から戦争と平和について考える。
5 「君たちに伝えたい朝霞、そこは基地の街だった。」	埼玉県朝霞市の戦後史に注目する。戦後いち早く第一騎兵師団司令部が設置された基地の街朝霞の歴史と地域住民について考える。
6 「君たちに伝えたい②朝霞、キャンプ・ドレイク物語。」	朝霞の米軍基地キャンプ・ドレイク（1945～86年）の全体像を浮き彫りにして、日米地位協定との連関について考える。
7 「NHK 戦争証言アーカイブスに学ぶ」	NHK 戦争証言アーカイブスを活用した筆者の授業実践を視聴して、ICT教育の在り方について考える。
8 「(1) 基地の街朝霞・敗戦から朝鮮戦争」	朝鮮戦争時に風紀が乱れて「日本の上海」と呼ばれた基地の街朝霞に学び、戦争加担、基地買売春、混血児問題について考える。
9 「(2) 基地の街朝霞・朝鮮戦争からベトナム戦争」	ベトナム戦争時に基地の街朝霞に設営された野戦病院の実態に学び、ベトナム反戦運動、基地返還運動について考える。

(社会科・高校公民関連 6本)

テーマ	主な内容
1 「DO YOU KNOW KOGAI ?——水俣病」	高度経済成長の正負の側面——高度経済成長と公害について学び、とりわけ水俣病はまだ終わっていないことについて考える。
2 「あなたは従軍慰安婦を知っていますか？」	戦時性暴力である日本軍「慰安婦」の教科書記述削除問題に学び、戦後補償は過去の問題ではなく現在の問題でもあることについて考える。
3 「沖縄をどう教えるか 沖縄の基地問題と日米地位協定」	国土面積の0.6%の沖縄に米軍基地専用施設の70.3%が集中している基地問題に学び、「核密約」、「沖縄差別」、日米地位協定について考える。
4 「東日本大震災と防災教育・放射線教育」	2011年3月11日午後2時46分、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震から何を学ぶか、何を伝えるかについて考える。
5 「黒人差別をどう教えるか」	2020年の白人警官による黒人拘束死事件に端を発したBLM（黒人の命は大切だ）と大坂なおみ選手の反差別メッセージについて学び、考える。

6 「主権者教育とは何か」	教育における政治的中立性とは何かについて意見交換して、有権者教育ではない本来の主権者教育とは何かについて考える。
---------------	--

② 「受講生の声」の活用

対面で受講生の顔を一度も知ることもなく前期講義は終了することになった。その状況の中で、できるだけインタラクティブな授業づくりをとりアクションペーパーを最大限活用して、教員と受講生そして受講生同士の交流を図った。リアクションペーパーはオンラインでの提出とし、それをもって出席扱いとした。

オンデマンド形式なので、何とか学生同士のオンライン上での意見交流を作ろうと思案した結果、全受講生（最大で約 60 人）のリアクションペーパーを紹介することにした。「オンデマンドだが、インタラクティブ（双方向）にと「受講生の声」欄を毎回掲載、できれば紙上討論ができればと考えた。3 大学のリアクションペーパーに目を向けてみよう。2020 年前期講義のすべてを論じることはできないのでそのいくつかを紹介したい。

A 大学「教職論」——テーマ「新型コロナ感染症と教育」

「私の現在の状況はまず初めに大学にいけないです。授業は受けているが大学の授業を受けたこともなく、さらに大学がどんなところかもわからないので不安が半分以上です。二つ目にお金です。アルバイトで大学のお金を払っているので、コロナでアルバイトができなくなって払っていけるか心配に思っています。」（1年）

「新型コロナはとても深刻な状況を私たちにプレゼントしてくれた。その影響で、私の中で、余暇という言葉が死語になりつつあるように

思える。ほとんどの日々を課題に費やし、少し暇があってもコロナが流行したせいでまともに出歩くことも後ろめたくなってしまう。このように思っている人々はたくさんいることだろう。政府も要請というあやふやな呼びかけをした。確かに日本は要請が限界なのでしょうがないことなのだが。私が思うのは、経済を回したいのはわかるが、いっその事ずっと家にいなさいと言われたほうが潔いとも感じた。」（1年）

「次に新型コロナウィルスにおける、大学生にもたらす影響ですが、この問題は今、私自身が身にしみて感じている問題でもあります。慣れないインターネットでのオンライン授業や、学校にいけない不安などもあります。そして私より数倍大変なのは、地方から単身で来ている学生さんたちだと思います。家賃の支払い、光熱費、通信料などを払わなければいけない中で、コロナウィルス蔓延によるアルバイト不足は深刻化を極めていると思います。今こそ、政府は、学生に最大限の支援をすべきだと思います。このままでは大学を辞めざるを得ない人たちが続出するとおもいます。どうか支援してほしいものです。」
(大学1年)

「最後に新型コロナウィルス蔓延による私たち大学生の生活についてだが、非常に大変な状況であると私は考える。大学生活を全く知らない状況で課題等のやるべきことだけがひたすら増えていく毎日と、アルバイトができない状況のため、寮での生活費にもかなり苦しんでいる現状です。全国一律の給付金や寮生等への支援金等があるとかなり助かるとともに、それらができる限り早く、手元に届くような体制を整えていただけるとかなり良いと思う。そして、私たち自身がしっかりとアクションを起こし、わからないことを調べたり、聞いたり、

積極的にコミュニケーションを取りに行くことも初めての大学生活と初めてのオンライン授業を乗り越えていくうえで、かなり重要な点だと私は考える。」（大学1年）

B 大学「特別活動の理論と実践」——テーマ「学級活動とダイバーシティ」

「受講生の声を読んで、私はいじめられっ子であった人が教員を目指していることに少し安心した。なぜなら、いじめられた経験のある教員がいることはいじめられている生徒たちからすれば助けになるのではないかと考えたからである。自らのいじめられた経験からいじめかどうかの判断がしやすくなり、いじめの早期発見や、生徒の気持ちがより分かり、いじめの防止、安心する学級づくりができるようになるのではないかと考えた。また、いじめ防止のための探偵や監視カメラの配備に賛成の意見が多くがみられたのは意外であった。なぜなら私の場合もし自分が学校内で誰かに見られているというのはあまり気持ちのいいものではないと考えていたからである。受講生の声の中にあった最終手段としての監視カメラ配備や、探偵の雇用はこれなら私は賛成できる。なぜならいじめがどうしてもなくならない状況を変えるためには、第三者の監視カメラや探偵の力も必要になるのではないかと考えたからだ。」（大学2年）

「多様性（ダイバーシティ）をどう捉えるのかが重要かを受講生の声を読んで感じました。多種多様な人が生活するこの日本で暮らす外国人の方々は何かしらの理由があり、日本に住んでいると思う。日本が好き、日本の企業で働きたい、日本で活躍できる場が欲しい etc と

色々な人がいる。中には悪いことを考える人もいるかもしれないが、私はとにかく日本で頑張っている外国人を応援したい。私も英語の教員を目指しているので、いずれ留学をすると思うが、外国に住んだりすることはそう簡単にできることではない。勇気を持って一步を踏み出した外国人の方もいると思うので、そういう方をサポートしてあげるのが我々日本人の役割ではないのかと考えた。また私たちのような教職の授業をとっている人だけが外国籍児について考えるのは違うと思う。日本人一人一人がこれから増えるであろう外国人労働者や外国籍児について考え、みんなでこの問題に取り組むことが大事ではないだろうか。」（大学2年）

C 大学「社会科地歴科教育法Ⅱ」——テーマ「音楽教材について」

「多くの人が私と同じように、音楽教材を使った授業を受けた経験がなかったようである。歴史の教科書に、音楽に関する記述があまりないことが要因であると考えられるが、民衆の生活について考える際に、音楽がない時代などは存在しないのではないかと思う。受講生の中に「歌と歴史の結びつきが強く、心情も理解しやすい」と書かれた学生がいたが、確かにその通りであると感じた。現代も社会の変化と共に音楽の変化が起こっており、言い換えれば、音楽はその時代時代の世相を表わす一つの文化であると言える。その音楽を歴史教材として活用することは非常に重要であると再認識した。」（大学3年）

「受講生の声の中に音楽を教材として使う事で「他人事を自分事として捉える」ことができるという意見がありました。本当にその通りだと思いました。音楽が売れる要因の一つに「共感しやすい」とい

う原因があると思います。共感できるからこそ多くの人の心を動かし有名に世に名を知らしめることができます。そういう意味で音楽を聴くということは自らが共感できなくても当時の人が何に共感していたかということを学ぶことができる材料になります。そしてその作業は生徒の想像力を養うことにも繋がり、記憶の定着も手助けしてくれます。使う事が難しい分、使う事で大きな効果を得ることが期待できます。今まで自分の頭の中になかったこのような教材の使用方法を知ることができ大変意味のある講義でした。」（大学3年）

（3）2020年度後期の大学授業実践

3大学での担当科目は以下の通り。

大学	授業形式	開始日	授業回数	講義科目
A大学（埼玉）	リアルタイム型	10/7	13/15	社会科公民科教育法Ⅱ、 社会科地歴科教育法Ⅱ、 総合演習
B大学（東京）	リアルタイム型	9/21	14/14	社会科地歴科教育法Ⅱ、 社会科地歴科演習Ⅱ、社会科公民科教育法Ⅱ
C大学（東京）	リアルタイム型	9/25	15/15	地歴科教育法、特別活動の理論と実践

① オンデマンド型からリアルタイム型へ

前期講義が終了して、後期は従来通りの対面授業が再開できると安心していたところ、再び3大学から後期も全講義原則オンライン講義という連絡が入る。後期は模擬授業があるため、オンデマンドでは対応できないと判断して、急ぎ双方向のリアルタイム型授業づくりに取り組み始めたことになった。

リアルタイム型授業開始にあたって、まずやり方がわからない。かれこれ開始まで3週間すべての時間をズーム解説に費やすことになった。大学

の情報センターの担当者には、何回も電話で問い合わせする。

「アカウントを変更するとは何ですか？」

「ひとつの URL をずっと使えるのか？」

「毎回、学生に連絡するのか？」

「スケジュール変更はどうするのか？」

そうすると懇切丁寧な説明の後に「マニュアルの〇〇ページにあるように……」とやさしく付け足しがある。マニュアルを読んでもわからない。再び、情報センターに電話、そのくりかえしであった。

「いつも、いつも初歩的な質問ですみません、また電話するかもしれません、よろしくお願ひいたします」で電話を切ることが習慣となった。

2020年9月21日の講義初日。午前中の講義はズームに受講生が入室してこない。あわてて情報センターに電話するも結果よくわからず、オーデマンドで対応。何とか講義終了。ただちに情報センターに電話、午後の講義に備えて一つひとつ担当者の指示通りに操作する。講義30分前に入室者があり、ほっとする。

後期はリアルタイム型の模擬授業が中心となり、講師・受講生ともに初めての試みとなった。事前に受講生には夏休みの課題として学習指導案作成と教材としての自作のパワーポイント作成を課題としていた。

② インタラクティブなリアルタイム型授業

ワンウェイ（一方通行）ではないインタラクティブ（双方向）なオンライン授業をめざすことにした。

まずはリアルタイム型授業の「受講生の声」に耳を傾けてみよう。

「秋学期になってZoomやGooglemeetなどを利用した科目が増えた。それによって従来の対面方式授業に似た方式のものが増えた。去年まで履修していた対面授業では、一方的に教えてもらうというものが多

かったが、この「総合的な学習の時間の指導／方法」はZoomを使っているのにもかかわらず、先生やほかの履修している学生との距離感が近いように感じ、意見などを交換したり、話し合いがしやすそうに感じてなんだか新鮮だった。ほかのZoomなどを用いる授業では顔出しをあんまり行わなかったが、お互いの顔を見ながら行う対面の授業の大切さを実感した。」（A大学3年）

「今回Zoomで初めて顔を出して授業を受けた。春学期同様、秋学期もオンライン授業となり、1人で授業を受けることが当たり前となっていたが、久しぶりに同じ授業を学ぶ学生の顔が見れて、楽しいなと感じた。今まででは、1人で部屋に籠って授業を受けていて、孤立している感じが常にあったが、今日はそれを全く感じなかった。しかし、初対面の方がほとんどなので、緊張もした。次回からは、リラックスして授業に参加できたらいいなと思う。」（A大学3年）

リアルタイム型で受講生のビデオ・オン（顔を映す）かオフかは本人の意思に任せることにしたが、少人数だと比較的顔を映しながら受講する場面が多くかった。

さて、対面授業とオンライン授業、それぞれの場合を想定して、チョークによる板書はパワポの活用で、説明・表情・仕草は語りに工夫をと受講生に伝えた。そして、実際の教室での授業を想定し、受講生は以下の点に留意してオンライン模擬授業を行うように指導した。

《オンライン模擬授業実施にあたって留意事項——オンライン上で何ができるか？》

1. 学習規律（規律・礼・着席、姿勢。最初と最後は全員ビデオ・オンにするなど）
2. 指示・発問（発問が授業の流れをつくる。オンラインでチャットの活用も有効）

3. 視線・表情（オーバーアクションの一方で静かな「うなずき」が大切な要素で効果的）
4. 立ち位置（画面上では前後移動、左右移動という変化をつける）
5. 声の強弱（はっきりとした「声のメリハリ」が大切な要素、すこし高音で話すとよい）
6. 教材の提示（映像、写真、絵画資料はパワーポイントで明瞭に提示。実物教材も有効）
7. 間の取り方（しゃべり続けは禁物、問いと答えの間が授業雰囲気をつくる）
8. 板書（パワーポイント、ズームホワイトボード、黒板代用の市販ホワイトボード）
9. 机間指導（グループセッションの際に各部屋に入室、参加することが効果的）
10. 指名（発言の際にビデオ・オン（顔を映す）にするか、しないかは状況次第）
11. 安全への配慮（個人情報の流出は絶対に避ける）

上記の留意事項は功を奏して、受講生はそれぞれさまざまな工夫を取り入れてバラエティに富んだオンライン模擬授業を実施した。上記「1. 学習規律」では、開始時に全員ビデオ・オンでのあいさつをする、上記「2. 指示・発問」から「5. 声の強弱」では、模擬授業者がビデオ・オンで身振り手振りを交えての表情豊かなふるまいやチャットを使っての意見集約を行う、声を普段より高音にするなど工夫が見られた。「6. 教材の提示」から「11. 安全への配慮」では、パワーポイントの画面右側に教科書を左側に自作プリント教材を提示する、意図的に沈黙場面を作るという間の取り方、板書代わりにホワイトボードを活用する、グループセッションの際に模擬授業者が各グループに参加してその様子を解説する、指名されたら本人了解の上でビデオ・オンで回答させたり意見表明させるなどの工夫が見られた。顔を含めて個人情報の流出には気を付ける安全への配慮等もあり、受講生自らの発案の下の模擬授業のやり方は全体の共有物となり、それはさらなる工夫を生み出していった。受講生の声に耳を傾けてみよう。

「オンラインで実際に授業を想定して発表をするというのは初めて体験したので、このような形になるのかと驚いた。初回にも拘らずお二方が素晴らしい授業を展開して下さったので、次回以降の良い手本になったのではないかと思う。オンラインだからこそ通常の対面時以上にはきはきと話すことや感情を出すこと、言葉に感情を込めることなどを重視しなければ画面の向こうにいる相手には伝わらないのではないかと考えた。何故なら画面という小さな枠の中で出来ることは少なく、例えば対面時ならば可能だったボディーランゲージなどはオンラインでは困難であることからオンライン上でも伝えることができる感情や抑揚に気付けることがこのオンライン環境においては相手の心に留まりやすい授業になるのではないかと考えた。

相手が中学生・高校生であるということを頭に入れなければならないと感じた。私たちは特に史学科生が多く、日ごろから歴史に触れているため多少困難な内容であっても把握することができるが、生徒はその限りではないことを把握して授業を構成しなければならないと思う。」（B 大学 3 年）

「正直、オンラインでの模擬授業というものはどのような感じなんだろうと全く想像できずにいたので、お二人の模擬授業を聞いてとても参考になりました。また、前期は指導案を見るだけでしたが、実際にそれをもとにした授業を見ると、指導案を読むのとはまた違った印象があり、やはり実際に授業をしたり、見たりする事はとても大事だと実感しました。内容では、先生がおっしゃっていた教科書をもっと活かすということにとても納得しました。クリエイティブな授業やオリジナリティの高い授業を目指そうとすると、どうしても教科書から離れてしまったり、教科書以上のことを探してしまいがちだと思い

ます。もちろんその視点も大事ですが、やはり、教科書はベースであることは間違いないので、改めて教科書と向き合った上で、そこから新しく発展させる事を見つけられる様になっていきたいと思いました。」
(B 大学 3 年)

「全部の回を通して、おおよそどんな授業が好ましいのかというのが見えてきたような気がします。「導入や合間のトークで生徒の興味関心をひけること」「生徒の疑問や発言を上手に授業に繋げること」「発言しやすい空気をつくること」といったことが重要なのかなと思いました。オンラインでの授業を楽しく受けてもらうためにも、色々工夫して作れたらいいなと思います。」(B 大学 3 年)

「オンライン授業は先生と生徒の関係も希薄になりやすい。先生との関係もまた、授業中だけの関係ではない。授業前後の何気ないやり取りや放課後の質問、怒られるための呼び出しも含め、大事なコミュニケーションのように思う。私は先生と仲良くなるのが好きで（先生の人生や考え方について知るのが楽しいのです）、敢えて質問を頑張ってひねって先生とお話をできる機会を作るようなことがあるのだが、今年度はそれが一度もできていない。中條先生をはじめ、面白そうな先生には今年度もたくさん出会うことができたのだが、授業だけの関係で終わってしまうのが惜しいな、と常々思っている。先生からしても、生徒と接する機会が減ってしまう、特に生徒たちの授業中以外の側面が見えにくくなってしまうのは大きな痛手なのではないか。模擬授業では、授業中は無反応に見えていたのに、講評のタイミングで、数人の方が同じ場所で驚いてくれていたり、勉強になったと言ってくれたりすることがあった。対面授業であったらその反応を実際に見る

ことができたのだろうか、と思うともったいないな、と思わざるを得ない。全員画面オン、ミュートを解除した状態で保たせる、というのも一つの手のような気はするが、それはそれで別な問題が発生する気がする。ただ、やはり画像やグラフを気軽に皆と共有できたり、見ている資料が先生と生徒で違ってしまうなどのアクシデントを減らせたりする点など、オンライン授業の方がいいな、と思う点もあった。」（B 大学 3 年）

「様々なものがネット化して現在、授業もいざれ全面オンラインとなっていたかもしれない。その予行演習だと思えば、このコロナ禍でのオンライン授業は大変貴重な体験だったと思う。教師になってからいきなり、「オンラインで授業を行うことになりました。板書もチャートも使ってはいけません。」といったことが起きたら、対応できなかつたと思う。大学生の内にいい経験ができたと前向きに捉えていきたい。」（C 大学 3 年）

「受講生の声」は当初はおざなりの感想文程度であったが、進めていくうちに同じ受講生の真剣な意見表明やおちゃめな一面を見せてくれた文章に刺激されて、後半にはかなりレベルの高い意見交換ができるようになった。最終回はオンライン上で全員がみずからの対面式授業とオンライン授業についての「私の社会科・公民科教育論」を報告してもらった。受講生の声に耳を傾けたい。

「秋学期を通じて私は授業づくりの基本を学ぶことができました。これはどの受講生もそうだったように思われます。本日の講義で、各受講生から学んだことを聞くことができました。印象に残ったことは

各受講生で違いましたが、他の受講生が話されていたことに関しても、学んだなと共感することができました。1年間を通して、中條先生からたくさんのこと学ばせていただきました。大学生活の中で1番興味を持って取り組めた授業といつても過言ではないほど、楽しい授業でした。特に平和学習については、他の教職課程の先生からは聞くことのできない貴重なお話でした。本日の授業を持って終わりはどこか寂しい気もします。せっかく学んだことなので、レポートに残したいと思いたくさん書いてしまいました。しかし、今回作成したレポートは間違いなくいつになっても私の原点になり初心に戻れるきっかけになると思います。教師になった時に、生徒が自分をよく見てみぬいてくれた時に、良い価値がつけられるような、そんな教師になりたいと思います。中條先生、1年間ありがとうございました。1回もお会いできなかったことが残念ではありますが、いつかどこかで出会える日を楽しみにしています。」（B 大学3年）

最後の一文「1回もお会いできなかつたことが残念」はオンライン授業最大の欠点であり悩みの種だ。オンラインでも一定程度コミュニケーションを豊かにすることはできてもやはり直接の出会いにはかなわない。

③ 「中立とは何か」のオンライン討論

講師自作のパワーポイント「主権者教育とは何か」を視聴。その後『「主権者教育」を問う』（新藤宗幸、岩波ブックレットNo.953、2016.6.3）にある「教育における政治的中立性とは何か」（pp.29～31）を読む。その後受講生のリアクションペーパーを活用してのオンライン討論を実施した。「中立とは何か？」は社会科公民科教育法の主たるテーマの一つにしている。主権者教育は主権者の意識を育てる教育ということを受講生に伝えていたので、リアクションペーパーの質は極めて高かった。

「主権者教育は有権者教育ではないというのが印象的でした。授業の内容を踏まえて、主権者教育とは政治に対して関心を持ち、自分の意見を持てるよう育てることなのかなと思いました。その上で教師は、政治的中立として自分の意見を述べたり、授業で政治的な内容を扱うことを避けるのではなく、積極的にそのような場を作り、その中で特定の政党を支持するような誘導をするのではなく、できるだけ公平な事実のみを伝え、意見を交わす際に生徒に聞かれたときには教師個人の意見も主権者の立場として述べることが主権者教育において大切なかなと思いました。」（B 大学 3 年）

「主権者教育とは、他人に流されない、論理的な自分の意見を持つための教育だと私は考える。私は小さい頃から何に対しても自分の立場・意見をはっきりさせる性格だったので、わざわざ学校で教育されなくとも、少し政治に関する知識を得ただけですぐに他の人と政治に関する議論ができるようになったが、多くの日本人がそうではないとは思う。協調したり、同調したりすることが是とされる日本では、自分の意見をしっかりと持って、他人と意見をぶつけ合うことになれていない生徒の方が多いだろう。まずは政治と直接関係のないことでもいいので、自分の意見を持ち、自分とは異なる意見の人と、論理的に意見をぶつけ合う機会を作るのがよいのではないかと思った。自分の意見を表明することへの恐れが無くなったら、後は少し政治について学べばすぐに主権者意識が身についてくると思う。」（B 大学 3 年）

「政治的中立に関しては、先生の言う通りで、「中立とは、権力が教育に介入しないことであって、何も言わないこと、関わらないことではない。」と思う。私の学校では高校 2、3 年生の時に、担任の先生が

普通に「○○のあがが悪いこれが悪い」と言っていました。生徒側はそれに賛同する人もいれば、「うちの担任、極端な性格してるからな～俺はあの人の意見には賛成しねーや」という人もいて、三者三様の受け取り方をしていました。ただ一つ言えるのは、先生の意見を鵜呑みにしている生徒は一人もいませんでした。私の母校と同じようなやり方が全国でも通用するのかはわかりませんが、これは一つの理想の形だと思います。」（B 大学 3 年）

(4) 2021 年前期の大学授業実践（中央大学教職課程）

本学での担当科目は以下の通り。

中央大学 講義科目	授業形式	開始日	授業回数	内容
教職の基礎	リアルタイム型	4月 21 日	14/14	教職の基礎 + 母校紹介 + レポート発表
社会科公民科教育法 I	リアルタイム型 1・7・13 回*	4月 27 日	14/14	社会科公民科の実践例紹介 + 模擬授業（15 分 /1 人）+ 研究協議

* 緊急事態宣言発令により結果的に 1・4・5・6・7・13 回がリアルタイム型。2・3 回は対面さらに発令下であったが、8・9・10・11・12・14 回の模擬授業は受講生の希望によりすべて対面授業とした。

2021 年前期は本学の「教職の基礎」（後楽園キャンパス / 理工学部 1 年）と「社会科公民科教育法 I」（多摩キャンパス）を担当した。「教職の基礎」は 14 回すべてオンラインリアルタイム型授業で、「社会科公民科教育法 I」は本学のコロナ対策として第 1, 7, 13 回はオンラインで、他は対面式授業が原則であった。途中に「緊急事態宣言」が発令されたが、受講生の希望により実施した宣言下での対面式授業は感染防止を大前提にかなり神経を使い、慎重にならざるをえなかった。

ここでは全講義オンラインの理工学部の受講生を対象にした講義の中で

実施した①パワーポイント「母校紹介」と②「私の教師論」の発表を紹介したい。毎回のテーマに沿ったリアルタイム型授業と並行して第10回講義からは受講生の「母校紹介」をオンライン発表（一人5分間）してもらった。さらに最終講義では、期末レポート課題「私の教師論」をグループセッションでオンライン発表してもらい、最後の10分で各グループセッションの様子を報告してもらうことにした。

① パワーポイント「母校紹介」

毎回の講義後半に、割り当てられた受講生が母校紹介の発表をしたが、なかなか好評であった。リアクションペーパーに目を向けてみよう。

「多くの学生の発表を見てきて、殆どの学生が自分の学校の長所を知っていて、それを誇りに持っているように感じる。しかしながら、授業で学んだようにいじめや校内暴力があり、充実した学校生活を送ることができない生徒もいることも事実だ。教師として、自分たちの学校に誇りを持てるような環境づくりをしていくことは重要なことだと考えた。教職の基礎の授業でも話し合いの場面（ブレイクアウトルーム）が多くあったが、今後もこのような機会があったならば、ほかの受講生の意見から自分の理解を深めるとともに、自分の表現力を高める努力をしていきたいと考えた。」（本学1年）

「今回この母校紹介のパワーポイントを通じて、個人的にあまり好きではなかった母校が思った以上に書けることがあって、意外とすごかったんだなと感じました。作っていながら自分の母校はほかの人たちに誇れることなんだなと感じました。また発表後もブレイクアウトルームでも母校の話題が出てきて自慢の学校だと思いました。また地域についても、今まででは曖昧にしか把握出来ていなかったが、今回の

母校紹介を通して地域の戦争のことや、改めて地域の教育の理念のことなどを知ることができて良かったです。またほかの人たちの発表をきくと、地域の特色をいかした行事や近くの学校などとの交流会など、その土地ならではの行事があつて面白かったです。また制服や修学旅行など、自分の高校になかったものの紹介は新鮮味があつてとても面白かったです。母校と違うところだけでなく同じようなことをしている学校もあって、日本の教育における共通点などがあるのかなとも思いました。ほかの学校と比較をすることができる良い経験になりました。」（本学1年）

② テーマ「私の教師論」

最終講義で、オンライン上で各受講生の「私の教師論」の発表会を実施した。リアクションペーパーからその様子を振り返りたい。

「すべての授業を終えて、この授業を受けて本当に良かったと思う。私は、この授業を受ける前までは、教え方くらいしか考えたことがなかった。しかし、中條先生の授業を通して、教師として大切なことをたくさん学ぶことができた。先生の経験や、過去に実際にあった事件など、具体的なことを聞きながら、毎回の授業で深く学ぶことができてとても有意義だった。また、オンラインだとは思えないほど他の履修者の素敵な考えを聞くことができて、より勉強になった。この授業で学んだことをしっかりと頭に入れておいて、これからも一生懸命に教師を目指していきたい。魅力的な授業を今まで本当にありがとうございました。」（本学1年）

「皆、それぞれに自分の教育理念があると感じた。教員になりたい

と思った動機付けも、「憧れの先生との出会い」、「世界の教育事情改善のため」など、人によってさまざまであった。しかし、理想の教師像で、「生徒を第一で考えられる教師」は、全員に共通していたようを感じる。この講義を通して、教員になりたいという気持ちが高まるとともに、教員になるということは簡単なことではないと思った。生徒と真っ向から向き合える、全身全霊で授業に取り組める、そんな教員になりたいと思った。毎回の授業での、先生のお言葉や、履修者との意見交換では、新たな発見があって、感銘を受けるものばかりであった。また、同じ教員を目指すもの同士、切磋琢磨することが出来た。この授業で学んだことを糧にして、自分の目標に向かって邁進していきたい。」（本学1年）

「先生を志す人と話せることが私には刺激的な経験になりました。また、この講義は色々なお題を紹介してくれるので飽きずに楽しみながら講義を受けることができました。前期という短い間ですがお世話になりました。先生の教えてもらったことを忘れずに教師を目指していこうと思います。」（本学1年）

「いじめ問題や学習法などをはじめ、他の受講生の方の考え方などを学びました。この講義を受けている人の多くは教員志望ということもあり、みんな真面目である程度偏差値の高い学校の出身の方がが多いと思います。しかし、実際に教員になれば今までの正論が通じない生徒さんが多い学校に勤めることにもなると思います。私たちは現代のそのような現場の実態については知りません。もちろん、知らないことは他にもたくさんあります。このことを念頭に置いてこれからも教員になるための勉強をしていきたいと思います。」（本学1年）

最後の受講生の意見は貴重である。学力が高く、生徒指導上にも問題のなかった優等生が教員となっていわゆる教育困難校に勤務すると、困惑する。生徒が言うことを聞いてくれない、反発している、授業妨害があつて困ったなど厳しい現実に直面した時に教員の真の力量が問われることをこの受講生は、理解している。今後の教職課程での頑張りに期待したい。

III オンライン授業の利点と欠点そして成績評価の難しさ

1. オンライン授業の利点と欠点

(1) オンデマンド型授業

《利点》

- ① 受講生にとって、通学時間等の節約が可能となり、時間の制約なしでゆとりのある時にオンラインで授業を受けることができる。
- ② 受講生にとって、画面上不明な点が出た場合、受講生は繰り返し視聴することによって理解を深めることができる。

《欠点》

- ① 教員の一方向の授業であり、受講生の生身の姿（反応）を理解することができない。
- ② 受講生の授業態度が受け身となりやすい。
- ③ 受講後の毎回の課題レポートが膨大となり、受講生の負担が大きい。
- ④ オンデマンドでは、提出されたレポートのみの「評価」になるので、受講生の実態とかけ離れた「評価」になる可能性がある。前期オンデマンドで優秀な「評価」を得た受講生が、後期のリアルタイムでの模擬授業では声が小さく授業展開が単調で工夫が見られなかつたケースがあつた。

(2) リアルタイム型授業

《利点》

- ① ペーパー資料の激減、紙の使用量の節約。紙ベースの資料配布だったものをオンライン上でデジタル資料として提供できるようになった。さらに、リアクションペーパー、課題レポートの回収が恒常にオンライン上で可能になったことにより、ペーパーレスが進んだ。
- ② 資料を画面上で明瞭に提示することができるようになった。
- ③ グループセッションの機能でグループワークが可能となった。
- ④ チャットで受講生の声を個別に聞くことができた。
- ⑤ 出席者の把握が正確にできるようになった。

《欠点》

- ① 画面上の受講生はビデオ・オフ（顔を映さない）になっているので、心理的に教員は画面に向かっての半ば寂しい授業に陥りやすい（ただし少人数だとビデオ・オンになりやすく、この欠点は解消される）。
- ② 受講生が授業にどう取り組んでいるのかを画面上では判断しにくい。
- ③ 受講生の中には、オンライン上で参加している形にして、授業とは関係ないことをしている可能性がある。
- ④ グループセッションでは、直接相手の発言のトーンや表情をとらえきれず、意見交換がスムーズに進まない傾向がある。

2. オンライン授業の評価の難しさ

非常勤講師時代の話であるが、教員免許状を取得すれば就職に有利だしあれど得するであろうと単位取得のためだけに教職課程を選択した学生の空出席、偽装出席があった。オンデマンド型は課題提出すれば出席扱いとなるが、その提出レポートが課題を読んだフリのものであったのである。リアルタイム型ではビデオ・オフの状態にして偽装出席、リアクションペー

パーにはさも参加したかのような感想を書いて提出することが見受けられた。模擬授業では、授業者が急遽指導案を直前に変更したにもかかわらず、変更前の古い指導案に基づいての講評・リアクションペーパーを提出してきた学生がいた。

対面授業で40人くらいの受講生であればいつしか顔と名前が一致して出欠席もわかりやすいが、リアルタイム型では本当に出席しているかどうかの判断は難しく、したがって評価も困難を極める。

IV これからの大学教育実践に求められるもの

1. ハイブリッド型授業とチョークアンドトーク

教育のオンライン・デジタル化が結果的にパンデミックによって推進されたわけだが、この流れは元に戻ることはないであろう。今後の大学教育には、オンライン授業と対面授業のそれぞれの良さを取り入れたハイブリッド授業¹²⁾が求められると考えられる。

2021年5月に教育実習直前の模擬授業を、対面で授業を受ける受講生とオンライン上で授業を受ける受講生の両者に向かって授業を進めるハイブリッド型授業を実施したところ、初体験の受講生全員がそろって「今までにない感覚」「教室と画面とのやりとりに新鮮さがあった」と高評価の声をあげた。デジタル・ネイティブ世代である現在の受講生は、準備の手間もそれほど苦にならずに、パソコンを操作していた。

このハイブリッド型授業は、対面授業のチョーク（黒板に手書き）アンドトーク（教員の語り）の大切さも再確認できる場ともなった。どんなに教育のデジタル化が進もうと、学校教育現場の基本はチョークアンドトークかもしれない。コツコツと響くチョークの音と黒板に書き連ねる手書きの板書にはデジタルでは味わえない温かみ、人間味があり、何よりその教員の個性が表れる。その意味からして、デジタル化によって電子黒板があ

るからと言って、生身の黒板が無くなることには受講生も否定的であった。デジタル・ネイティブ世代のアナログ派の一面を垣間見ることができた。

次世代を担うハイブリッド型授業であるが、全国均一の授業スタイルであっては長続きしないであろう。教員の主体的な授業づくりが問われることになる。そこには教育理論（教育目標論、教材論、教育内容論、教育方法論、学力論、教師論、子ども論）、最新の研究成果に裏付けられた教育実践が求められる。ICT教育に寄りかかっただけの授業、ICTを如何に活用するかにとらわれると中身のない空疎な教育内容となることは間違いない。

2. 「高得点バブル学力」から「持続可能な学力」へ

かつて指摘されて今もあてはまる「高得点バブル学力」は、子を持つ世の親たちそして現代の子どもたち、場合によっては現場の教員でさえもが陥りやすいゆがんだ学力観＝点数学力（受験学力）を見事に言い表している。テストが終わると剥がれ落ちてしまう知識の注入ではなく、子どもたち自らが「持続可能な学力」＝生きる力（思考力・判断力・表現力）をどのように身につけるか、そのために教員ができるることは何かが今の学校教育現場に問われている。ということは、同時に大学の教職課程のあり方も問われていることになろう。

小学校英語教育、小学校教科担任制、ICT教育、プログラミング教育、GIGAスクール構想等々次から次へと矢継ぎ早に学校現場にその実施が求められている。「令和の日本型学校教育」（2021年1月、中央教育審議会）では「個別最適な学び」と「協働的学び」が謳われている。大学教育（教職課程）はこれらに呼応する知識とスキルを持つ教員養成の場となる必要はあるが、それがすべてであってはならないであろう。

教員になってすぐの実践に期待するのではなく、5年後そして10年後

の教育実践に花が開き実を結ぶことができるような教員養成が大学教育現場に求められているのではないであろうか。大学教員には、先進的なハイブリッド型授業やすぐさま現場に対応できるスキルばかりではなく、物事の本質に迫る授業づくりの理念を学生にどう伝えるかが問われている。その問い合わせに教員個々がそして大学が答えていくことが、いくつになっても未来志向で、実践力のある教員養成につながる。長期に亘って教員の成長を見守る余裕=教員採用後のアシストが大学教員に、そしてそのバックアップシステムの構築が大学に求められているのかもしれない。

おわりに

本稿は、現実にパンデミックが続いている中で作成したものである（9月30日現在）。2020年1月に始まったパンデミック下で政府が東京都に発令した4回の「緊急事態宣言」の期間を振り返ってみると、以下になる。

- | | | |
|----------|-----------------------------|----------|
| 1. 東京都1回 | 期間 2020年4月7日から5月25日まで（含延長） | = 49日間 |
| 2. 東京都2回 | 期間 2021年1月8日から3月21日まで（含延長） | = 73日間 |
| 3. 東京都3回 | 期間 2021年4月25日から6月20日まで（含延長） | = 57日間 |
| 4. 東京都4回 | 期間 2021年7月12日から9月30日まで（含延長） | = 81日間 |
| | | 合計 260日間 |

パンデミック全期間（2020.1～2021.9 = 638日間）のうち260日間、計算してみると全期間の約41%が「緊急事態宣言」下にあったことになる。私たちの生活様式は一変して、さまざまな制限が日常的となった。学校教育現場においても、教育活動全体ばかりでなく子どもたちの心のありようにも甚大な影響を与えた。文科省実施の都道府県調査によると2020年度のいじめ認知件数は前年度の61万2496件から51万7163件と大幅に減少している。コロナ禍の生徒間の接触機会の減少によるとされているが、一方で「不登校」とみなされる小中学生は1万4855人増加して19万6127人

で過去最多となった。さらに小中高の自殺者も 415 人と最多であった。

今後本格的に始まるであろうパンデミック下の教育実態の総括とこれからの教育のあり方についての議論に拙稿がいくらかでもお役に立てれば幸いである。

注

- 1) 政府のコロナ関係の有識者会議は主に 3 つある。感染症・医療の専門家がメンバーで感染状況の分析や検査・治療の技術的な助言をする厚生労働省の、①「新型コロナウィルス感染症対策アドバイザリーボード」、専門家以外に経済学者も加わり、イベント会場の収容人数制限などの案件がある時に開催する、②「新型コロナウィルス感染症対策分科会」そして対策分科会とほぼ同じメンバーで政府が緊急事態宣言を発令・解除する際に意見を求める、③「基本的対処方針分科会」がある。2 つの分科会の会長は尾身茂で事務局は内閣官房にある。五輪についてはこれら 3 つの会議ではなく、関係省庁と大会組織委員会による「調整会議」で議論する。
- 2) 「コロナ禍を理由に対面授業をやらないのは、大学として義務を果たしていない。(略) 大学側の対応は『文科省の要請に反している』としたうえで、施設を利用するなど学生との契約義務を履行していないと主張する。学費の返還分を含め、計 140 万円の損害賠償を大学側に求める予定だ。(略) 文科省による調査(2020 年 10 月時点)では、全国の大学や高等専門学校など計 187 校が、対面授業の実施割合を全体の半分未満と回答した。『ほぼすべての学生が授業形態などを理解・納得している』と答えたのは、このうち 18 校だった。」
- 3) オリンピック開催中の 8 月 6 日「広島原爆の日」に広島市や広島県原爆被害者団体協議会(坪井直理事長)が、黙とうの呼び掛けを要請していたが、東京五輪・パラリンピック組織委員会は 8 月 1 日、国際オリンピック委員会(IOC)は選手や大会関係者に黙とうを呼び掛けるなどの対応をしない方針だと明らかにした。
- 4) 東京オリンピック・パラリンピック開催をめぐる首相等の発言変遷は以下の通り。
2013 年 9 月 7 日 東京五輪の開催決定。安倍首相(当時)の IOC 総会最終演説(ブエノスアイレス)で「アンダーコントロール」発言(福島第一原発事故処理に対して)。
2014 年 1 月 20 日 安倍首相(当時)の国会施政方針演説。「力強く復興しつつある被災地の姿を、その目で見て、そして、実感していただきたい。まさに『復興五輪』であります。」
2020 年 3 月 16 日 安倍首相(当時)の主要 7 カ国首脳会議(G7)のテレビ電話会議発言。

- 「人類がコロナに打ち勝った証として、完全な形で実施したい」
2021年2月3日 東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長（当時）の日本オリンピック評議員会での女性蔑視発言。「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかります。」その後辞任。
- 2021年2月20日 菅首相の記者団に対する発言。
「人類がコロナとの闘いに打ち勝った証として、安全、安心の大会を実現したい」
- 2021年6月2日 菅首相の記者団に対する発言。
「まさに平和の祭典。一流のアスリートが集まり、スポーツの力を世界に発信する」
同日の新型コロナウィルス感染症対策分科会尾身茂会長の発言「今の状況で普通は（開催は）ないが、やるということなら、開催規模をできるだけ小さくし、管理体制をできるだけ強化するのが主催する人の義務だ」（衆院厚生労働委員会）
- 2021年6月7日 菅首相の衆院予算委員会での発言。
「国民の命と健康を守るのは私の責任だ。守れなければ（五輪）をやらないのは当然のことだ」（以上、参考「毎日新聞」2021年6月8日）
同日の菅首相の参院決算委員会での発言。
「私自身は（五輪の）主催者ではない。私自身は我が国の国民の安心、安全を守る。そうした使命があると考えている」（「朝日新聞デジタル」2021年6月7日）
- 2021年6月11日 菅首相の主要7カ国首脳会議（G7）での東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた決意発言。
「新型コロナウィルスという大きな困難に直面する今だからこそ、世界が団結し、人類の努力と英知によって難局を乗り越えていけることを日本から世界に発信したい」、「世界の未来を担う子どもや若者にも夢や感動を伝え、東日本大震災からの復興を遂げた姿を伝える機会にもなる」、「安全安心な東京大会の開催に向けて、万全な感染対策を講じる」
(参考「毎日新聞」2021年6月12日)
- 5) 6月15日の衆院本会議で立憲民主党枝野代表が「戦後最大の危機の下で、会期延長を拒否し国会を閉じようとしているのは到底容認できない。菅総理大臣は有事のリーダーとして失格で、即刻その地位を去るよう強く求める」と弁明した。
- 6) 貿易輸出高が増大したとして財務省が6月16日発表。「5月の貿易統計（速報、通関ベース）は、輸出が前年同月比49.6%増の6兆2613億円だった。新型コロナウィルス感染拡大により貿易活動が停滞した前年からの反動増で、自動車や

自動車部品が大幅に伸びた」（「毎日新聞」6月17日）。

- 7) 「補助金ばらまき祭り—コンサルに成功報酬2割。新型コロナウィルス対策の一環として1月に成立した政府の2020年度第3次補正予算の目玉事業として1兆1485億円が計上された。新型コロナの影響で売上高が減少した中堅・中小企業を対象に、業態転換や新たな分野の事業に挑戦するための投資に対し最大1億円を補助する。企業の補助金申請をサポートして報酬を稼ぐ民間コンサルタントや中小企業診断士などは、この機を逃さないと補助金獲得を競っている。」（「毎日新聞」8月12日）
- 8) 「国際オリンピック委員会（IOC）の広報担当者が、感染が広がる国内の状況への批判をかわすため競技は別世界と表現したものだ。それは国内の人々の感情にも重なった。」（「毎日新聞」2021年8月9日）
- 9) 8月4日に河村たかし名古屋市長が報告に訪れた東京五輪ソフトボール日本代表選手の金メダルを唐突にかじる。11日までに8300件を超える苦情が寄せられた。8月11日、名古屋市は「混乱が起きかねないため」と河村市長の市主催「採火式」、県主催「集火式・出立式」の参加を見送ると発表（「読売新聞オンライン」8月11日）。噛んだ金メダルはIOCによって交換された。
- 10) 東京オリンピック閉会式翌日の8月9日に、バッハ会長が銀座散策（銀ブラ）。10日の閣議定例会見で丸川五輪担当相が「不要不急であるかはご本人がしっかり判断すること」とバッハ会長の銀座散策は問題視しないと発表した。この発表に「不要不急」は本人判断なのかと批判が続出した。
- 11) 「招致時は「コンパクト五輪」を掲げていたが、オリンピック・パラリンピックの開催費用は、過去最大の1兆6440億円に上る。新型コロナの感染拡大による1年延期などもあって、2013年の招致時に見積もった7340億円から倍増した。五輪予算1兆6440億円の内訳は、公費が9230億円（都7020億円、国2210億円）。スポンサー企業の拠出金やチケット収入などは、7210億円を見込んだ。支出が膨らむ一方で、各競技が原則無観客となったことで900億円を見込んだチケット収入の大部分が消え、収入には大きな穴が開いた。」（「毎日新聞」8月12日）
- 12) 田中優子（前法政大学総長）は、ポストコロナ時代の大学のあり方として「それぞれの異なる能力を開花させるのが教員の仕事である。それができる機会が目の前にあるのであれば、ハイブリッドとTA（ティーチング・アシスタント）を活かした個別指導を始めるべきであろう」（「パンデミックと大学」『世界』2021年9月号）と提言している。